

人口推計（平成 26 年 10 月 1 日現在）

- 全国：年齢（各歳），男女別人口 ・ 都道府県：年齢（5 歳階級），男女別人口

				平成 22 年～27 年の		
				人口増減数	人口増減率	
01	3	北海道	4,958	4,823	135	2.8
46	3	鹿島郡	5,806	6,078	-272	-4.5

平成 27 年 4 月 17 日公表

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm>

平成 27 年国勢調査主要統計表

平成 27 年国勢調査の主要な結果をお探しの方はこちら(エクセル:1,285KB)

<http://www.stat.go.jp/index.htm>

9:31 2017/01/19

人口推計（平成 26 年 10 月 1 日現在）結果の要約・全国人口

総人口は 21 万 5 千人の減少，日本人人口は減少幅が拡大

総人口は 1 億 2708 万 3 千人で，前年に比べ 21 万 5 千人（0.17%）の減少と減少幅は縮小したものの，4 年連続で大きく減少しています。

日本人人口は 1 億 2543 万 1 千人で，前年に比べ 27 万 3 千人（0.22%）の減少と減少幅は拡大しています。

戦後（昭和 20 年 8 月 15 日以降）生まれの人口は 1 億 203 万 4 千人，総人口に占める割合は 80.3%となり，初めて総人口の 8 割を超えました。

（結果の概要 1～2，6 ページ）

8 年連続の自然減少，減少幅は拡大

自然増減は 8 年連続の自然減少となり，減少幅は拡大しています。

男女別にみると，男性は 10 年連続，女性は 6 年連続の自然減少となっています。（結果の概要 2～3 ページ）

日本人は 4 年連続の社会減少，外国人は 2 年連続の社会増加社会増減は 2 年連続の社会増加となっています。

<http://www.stat.go.jp/data/iinsui/2014np/>

9:18 2017/01/19

<http://www.stat.go.jp/index.htm>

1/23/2017

日本統計局・家計消費状況調査は、平成 27 年 1 月調査分から調査項目を変更しました。そのため、平成 27 年 1 月調査結果分から結果表も変更になります。ほとんどの結果表に変更がありますので、時系列推移を見る場合などご注意ください。

[結果表の変更について（平成 27 年 1 月分から）](#)

支出関連項目（特定の商品・サービス、ネットショッピングの支出額）：毎月公表

- 月次 [平成 28 年 11 月分確報](#)（平成 29 年 1 月 17 日公表， 二人以上の世帯）
[結果の概況 二人以上の世帯（PDF：223KB）](#)
- 四半期 [平成 28 年 7～9 月期平均確報](#)（平成 28 年 11 月 15 日公表， 総世帯，二人以上の世帯，単身世帯）
- 年次 [平成 27 年平均確報](#)（平成 28 年 2 月 16 日公表， 総世帯，二人以上の世帯，単身世帯）
- 年度次 [平成 27 年度平均確報](#)（平成 28 年 5 月 17 日公表， 総世帯，二人以上の世帯，単身世帯）

ICT 関連項目（電子マネーの利用状況、インターネットを利用した購入状況）：毎四半期公表

- 四半期 [平成 28 年 7～9 月期平均](#)（平成 28 年 11 月 15 日公表， 総世帯，二人以上の世帯，単身世帯）
- 年次 [平成 27 年平均](#)（平成 28 年 2 月 16 日公表， 総世帯，二人以上の世帯，単身世帯）

年報

- [平成 27 年 年報](#)
- [平成 26 年 年報](#)
- [平成 25 年 年報](#)
- [平成 24 年 年報](#)
- [平成 23 年 年報](#)
- [平成 22 年 年報](#)
- [平成 21 年 年報](#)
- [平成 20 年 年報](#)
- [平成 19 年 年報](#)
- [平成 18 年 年報](#)

- [平成 17 年 年報](#)
- [平成 16 年 年報](#)
- [平成 14 年・平成 15 年 年報 \(支出関連項目\)](#)
- [平成 15 年 年報 \(IT 関連項目\)](#)
- [平成 14 年 年報 \(IT 関連項目\)](#)

参考表 (時系列データ)

支出金額、名目増減率、実質増減率

※消費者物価指数の 2015 年基準改定に伴い、平成 28 年 1 月分から 6 月分までの実質増減率を遡及改定しました(平成 28 年 9 月 6 日)。

月次結果

- [平成 14 年から 22 年までの結果 \(二人以上の世帯\) \(エクセル : 529KB\)](#)
- [平成 14 年から 22 年までの結果 \(二人以上の世帯のうち勤労者世帯\) \(エクセル : 485KB\)](#)
- [平成 23 年から 26 年までの結果 \(二人以上の世帯\) \(エクセル : 249KB\)](#)
- [平成 23 年から 26 年までの結果 \(二人以上の世帯のうち勤労者世帯\) \(エクセル : 259KB\)](#)
- [平成 27 年以降の結果 \(二人以上の世帯\) \(エクセル : 122KB\)](#)
- [平成 27 年以降の結果 \(二人以上の世帯のうち勤労者世帯\) \(エクセル : 138KB\)](#)

四半期平均結果

- [平成 14 年から 22 年までの結果 \(二人以上の世帯\) \(エクセル : 241KB\)](#)
- [平成 14 年から 22 年までの結果 \(二人以上の世帯のうち勤労者世帯\) \(エクセル : 243KB\)](#)
- [平成 23 年から 26 年までの結果 \(二人以上の世帯\) \(エクセル : 145KB\)](#)
- [平成 23 年から 26 年までの結果 \(二人以上の世帯のうち勤労者世帯\) \(エクセル : 161KB\)](#)
- [平成 27 年以降の結果 \(二人以上の世帯\) \(エクセル : 82KB\)](#)
- [平成 27 年以降の結果 \(二人以上の世帯のうち勤労者世帯\) \(エクセル : 95KB\)](#)

インターネットを利用した支出の状況

- [平成 14 年から 26 年までの月次結果（二人以上の世帯）（エクセル：59KB）](#)
- [平成 27 年以降の月次結果（二人以上の世帯）（エクセル：58KB）](#)
- [平成 27 年以降の月次結果（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）（エクセル：57KB）](#)

ICT 関連の結果

- [ICT 関連の機器・サービスの保有・利用状況 平成 14 年から 19 年までの結果（総世帯）（エクセル：38KB）](#)
- [インターネットの利用状況 平成 14 年から 19 年までの結果（総世帯）（エクセル：43KB）](#)
- [地上デジタル放送・BS 放送の視聴状況，インターネットの利用状況 平成 20 年以降の結果（総世帯）（エクセル：48KB）](#)
- [電子マネー等関連の利用状況 平成 20 年から 26 年までの結果（総世帯）（エクセル：53KB）](#)
- [電子マネーの利用状況 平成 27 年以降の結果（総世帯）（エクセル：34KB）](#)

過去の詳細結果表



支出関連項目

※東日本大震災の調査実施への影響に対する家計消費状況調査結果における推計方法については、[東日本大震災の調査実施への影響に対する家計消費状況調査結果における推計方法について](#)をご覧ください。

※支出関連項目の平成 23 年 1 月～8 月分の結果については、通常よりも少ない標本数による結果となりますので、ご利用にあたってはご注意ください。詳しくは[支出関連項目結果（平成 23 年 1 月～8 月分）利用上の注意](#)をご覧ください。

- [月](#)（二人以上の世帯）
- [四半期](#)（総世帯，二人以上の世帯，単身世帯）
- [年](#)（総世帯，二人以上の世帯，単身世帯）
- [年度](#)（総世帯，二人以上の世帯，単身世帯）

ICT 関連項目

※ICT 関連項目の平成 23 年平均結果は平成 23 年 4 月から 12 月までの状況を示したものととなりますので、ご利用にあたってはご注意ください。詳しくは[ICT 関連項目結果（平](#)

成 23 年平均) [利用上の注意](#)をご覧ください。

- [四半期](#) (総世帯, 二人以上の世帯, 単身世帯) 平成 14 年から平成 21 年の結果
- [四半期](#) (総世帯, 二人以上の世帯, 単身世帯) 平成 22 年以降の結果
- [年](#) (総世帯, 二人以上の世帯, 単身世帯) 平成 14 年から平成 21 年の結果
- [年](#) (総世帯, 二人以上の世帯, 単身世帯) 平成 22 年以降の結果

用語の説明 [\(支出関連項目\)](#) [\(ICT 関連項目\)](#)

[利用上の注意](#)

- ICT 関連項目の平成 23 年平均結果は平成 23 年 4 月から 12 月までの状況を示したものとなりますので、ご利用にあたってはご注意ください。詳しくは [ICT 関連項目結果 \(平成 23 年平均\) 利用上の注意](#)をご覧ください。
- ICT 関連項目の平成 23 年 1~3 月期平均の結果の公表はございませんので、ご利用にあたってはご注意ください。詳しくは [ICT 関連項目結果 \(平成 23 年 1~3 月期平均\) の公表について](#)をご覧ください。
- 東日本大震災の調査実施への影響に対する家計消費状況調査結果における推計方法については、[東日本大震災の調査実施への影響に対する家計消費状況調査結果における推計方法について](#)をご覧ください。
- 支出関連項目の平成 23 年 1 月~8 月分の結果については、通常よりも少ない標本数による結果となりますので、ご利用にあたってはご注意ください。詳しくは [支出関連項目結果 \(平成 23 年 1 月~8 月分\) 利用上の注意](#)をご覧ください。
- 平成 16 年 7 月から平成 17 年 5 月及びその期間を含む四半期・年・年度平均について、再集計結果を公表しました。利用の際はご注意願います。(平成 17 年 12 月 26 日)

詳しくはこちら [「家計消費状況調査等の遡及結果」](#)

[再集計に至る経緯](#)

参考 [「遡及前後の結果数値の差率」](#) (エクセル: 100KB)

- [結果表の変更について \(平成 16 年 1 月\)](#) (エクセル: 22KB)
- [結果表の変更について \(平成 18 年 1 月\)](#) (エクセル: 29KB)
- [結果表の変更について \(平成 20 年 1 月\)](#)
- [結果表の変更について \(平成 21 年 1 月\)](#) (エクセル: 22KB)

- [結果表の変更について（平成 22 年 1 月）](#)
- [結果表の変更について（平成 22 年 1～3 月）（エクセル：37KB）](#)
- [結果表の変更について（平成 23 年 4 月）](#)
- [結果表の変更について（平成 23 年 4～6 月）](#)
- [結果表の変更について（平成 23 年平均）](#)
- [結果表の変更について（平成 27 年 1 月分から）](#)

家計消費状況調査は、平成 27 年 1 月調査分から調査項目を変更しました。そのため、平成 27 年 1 月調査結果分から結果表も変更になります。ほとんどの結果表に変更がありますので、時系列推移を見る場合などにご留意ください。

[結果表の変更について（平成 27 年 1 月分から）](#)

支出関連項目（特定の商品・サービス、ネットショッピングの支出額）：毎月公表

##月次 平成 28 年 11 月分確報（平成 29 年 1 月 17 日公表，二人以上の世帯）

結果の概況 二人以上の世帯（PDF：223KB）

##四半期 平成 28 年 7～9 月期平均確報（平成 28 年 11 月 15 日公表，総世帯，二人以上の世帯，単身世帯）

##年次 平成 27 年平均確報（平成 28 年 2 月 16 日公表，総世帯，二人以上の世帯，単身世帯）

##年度次 平成 27 年度平均確報（平成 28 年 5 月 17 日公表，総世帯，二人以上の世帯，単身世帯）

ICT 関連項目（電子マネーの利用状況、インターネットを利用した購入状況）：毎四半期公表

##四半期 平成 28 年 7～9 月期平均（平成 28 年 11 月 15 日公表，総世帯，二人以上の世帯，単身世帯）

##年次 平成 27 年平均（平成 28 年 2 月 16 日公表，総世帯，二人以上の世帯，単身世帯）

年報

##平成 27 年 年報

##平成 26 年 年報

[##平成 25 年 年報](#)
[##平成 24 年 年報](#)
[##平成 23 年 年報](#)
[##平成 22 年 年報](#)
[##平成 21 年 年報](#)
[##平成 20 年 年報](#)
[##平成 19 年 年報](#)
[##平成 18 年 年報](#)
[##平成 17 年 年報](#)
[##平成 16 年 年報](#)
[##平成 14 年・平成 15 年 年報 \(支出関連項目\)](#)
[##平成 15 年 年報 \(IT 関連項目\)](#)
[##平成 14 年 年報 \(IT 関連項目\)](#)

[参考表 \(時系列データ\)](#)

[支出金額、名目増減率、実質増減率](#)

[※消費者物価指数の 2015 年基準改定に伴い、平成 28 年 1 月分から 6 月分までの実質増減率を遡及改定しました\(平成 28 年 9 月 6 日\)。](#)

[月次結果](#)

[##平成 14 年から 22 年までの結果 \(二人以上の世帯\) \(エクセル: 529KB\)](#)
[##平成 14 年から 22 年までの結果 \(二人以上の世帯のうち勤労者世帯\) \(エクセル: 485KB\)](#)
[##平成 23 年から 26 年までの結果 \(二人以上の世帯\) \(エクセル: 249KB\)](#)
[##平成 23 年から 26 年までの結果 \(二人以上の世帯のうち勤労者世帯\) \(エクセル: 259KB\)](#)
[##平成 27 年以降の結果 \(二人以上の世帯\) \(エクセル: 122KB\)](#)
[##平成 27 年以降の結果 \(二人以上の世帯のうち勤労者世帯\) \(エクセル: 138KB\)](#)

[四半期平均結果](#)

[##平成 14 年から 22 年までの結果 \(二人以上の世帯\) \(エクセル: 241KB\)](#)
[##平成 14 年から 22 年までの結果 \(二人以上の世帯のうち勤労者世帯\) \(エクセル: 243KB\)](#)

##平成 23 年から 26 年までの結果（二人以上の世帯）（エクセル：145KB）

##平成 23 年から 26 年までの結果（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）（エクセル：161KB）

##平成 27 年以降の結果（二人以上の世帯）（エクセル：82KB）

##平成 27 年以降の結果（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）（エクセル：95KB）

インターネットを利用した支出の状況

##平成 14 年から 26 年までの月次結果（二人以上の世帯）（エクセル：59KB）

##平成 27 年以降の月次結果（二人以上の世帯）（エクセル：58KB）

##平成 27 年以降の月次結果（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）（エクセル：57KB）

ICT 関連の結果

##ICT 関連の機器・サービスの保有・利用状況 平成 14 年から 19 年までの結果（総世帯）（エクセル：38KB）

##インターネットの利用状況 平成 14 年から 19 年までの結果（総世帯）（エクセル：43KB）

##地上デジタル放送・BS 放送の視聴状況、インターネットの利用状況 平成 20 年以降の結果（総世帯）（エクセル：48KB）

##電子マネー等関連の利用状況 平成 20 年から 26 年までの結果（総世帯）（エクセル：53KB）

##電子マネーの利用状況 平成 27 年以降の結果（総世帯）（エクセル：34KB）

過去の詳細結果表 e-Stat

支出関連項目

※東日本大震災の調査実施への影響に対する家計消費状況調査結果における推計方法については、東日本大震災の調査実施への影響に対する家計消費状況調査結果における推計方法についてをご覧ください。

※支出関連項目の平成 23 年 1 月～8 月分の結果については、通常よりも少ない標本数による結果となりますので、ご利用にあたってはご注意ください。詳しくは支出関連項目結果（平成 23 年 1 月～8 月分）利用上の注意をご覧ください。

##月（二人以上の世帯）

##四半期（総世帯，二人以上の世帯，単身世帯）

##年（総世帯，二人以上の世帯，単身世帯）

##年度（総世帯，二人以上の世帯，単身世帯）

ICT 関連項目

※ICT 関連項目の平成 23 年平均結果は平成 23 年 4 月から 12 月までの状況を示したものとなりますので、ご利用にあたってはご注意ください。詳しくは ICT 関連項目結果（平成 23 年平均）利用上の注意をご覧ください。

##四半期（総世帯，二人以上の世帯，単身世帯）平成 14 年から平成 21 年の結果

##四半期（総世帯，二人以上の世帯，単身世帯）平成 22 年以降の結果

##年（総世帯，二人以上の世帯，単身世帯）平成 14 年から平成 21 年の結果

##年（総世帯，二人以上の世帯，単身世帯）平成 22 年以降の結果

用語の説明（支出関連項目）（ICT 関連項目）

利用上の注意

##ICT 関連項目の平成 23 年平均結果は平成 23 年 4 月から 12 月までの状況を示したものとなりますので、ご利用にあたってはご注意ください。詳しくは ICT 関連項目結果（平成 23 年平均）利用上の注意をご覧ください。

##ICT 関連項目の平成 23 年 1～3 月期平均の結果の公表はございませんので、ご利用にあたってはご注意ください。詳しくは ICT 関連項目結果（平成 23 年 1～3 月期平均）の公表についてをご覧ください。

##東日本大震災の調査実施への影響に対する家計消費状況調査結果における推計方法については、東日本大震災の調査実施への影響に対する家計消費状況調査結果における推計方法についてをご覧ください。

##支出関連項目の平成 23 年 1 月～8 月分の結果については、通常よりも少ない標本数による結果となりますので、ご利用にあたってはご注意ください。詳しくは支出関連項目結果（平成 23 年 1 月～8 月分）利用上の注意をご覧ください。

##平成 16 年 7 月から平成 17 年 5 月及びその期間を含む四半期・年・年度平均について、再集計結果を公表しました。利用の際はご注意願います。（平成 17 年 12 月 26 日）

詳しくはこちら「家計消費状況調査等の遡及結果」

再集計に至る経緯

参考「遡及前後の結果数値の差率」(エクセル：100KB)

##結果表の変更について(平成16年1月) (エクセル：22KB)
##結果表の変更について(平成18年1月) (エクセル：29KB)
##結果表の変更について(平成20年1月)
##結果表の変更について(平成21年1月) (エクセル：22KB)
##結果表の変更について(平成22年1月)
##結果表の変更について(平成22年1~3月) (エクセル：37KB)
##結果表の変更について(平成23年4月)
##結果表の変更について(平成23年4~6月)
##結果表の変更について(平成23年平均)
##結果表の変更について(平成27年1月分から)

<http://www.stat.go.jp/>

9:14 2017/01/19

第967号(2015年2月23日号) 国会議員号増田俊男

政治力学

政治力学第一条：軍事力、政治力学第二条：ブラックメール(Blackmail=脅迫)

政治力学第三条：策略(騙し) 政治は「手段」であり「目的」は生命・財産保全を含む「国益」である。

政治目的達成の為の手法は上記三つだけ。「軍事力」、「脅迫」、「策略」。

「平和外交」という名の「交渉」は相手から国益を得るために軍事力を使うか、脅迫を使うか、騙すか、それとも全手法か、最善の手法を決定するための「探り」であり決して目的達成の手法ではない。戦後日本外交の基本になってきた「国連外交」は、憲法第九条により軍事力と脅迫という国益追求と保全の為の手法が禁止され国民に対して無責任国家になった日本が国連と言う「美名」に隠れて、「国民に(国益のために)正しい手法を執っていると思わせる「ごまかし外交」。

利害関係が異なる五カ国が拒否権を持つ国連の意思決定機関の安全保障常任理事会は国際問題解決には無能、無機能であるからアメリカは国益のための他国への軍事攻略において常に安保理無視で臨んだ。国連は自国のプロパガンダ（政略的公示）の宣伝の場以外の何ものでもない。

上記の政治力学の現実から、「ギリシャの国際的ブラックメール（脅迫）」について述べる。

ギリシャは2011年10月財政破綻危機に陥り総負債の50%を減免（ヘアカット）した上で負債の75%に当たる?320 billion（約48兆円）の救済をIMF（国際通貨基金）、EC（欧州連合）、EFSF（欧州金融安定ファシリティ=ユーロ加盟国保証）のトロイカから得たが同支援プログラムの期限は本年2月末になりギリシャに返済能力は無く、支援の延期がなければ債務不履行、ユーロ圏脱退が余儀なくされることになった。ギリシャのチプラス新首相はトロイカからの債務を減免し、支援の担保条件である緊縮財政等の条件無視を公約として当選した。前記支援プログラム延長交渉に当たりドイツ主導の債権者側（EU等）は従来の支援条件順守を求め、ギリシャは拒否。しかし2月22日支援を4カ月延長、ギリシャからの条件を今週から検討する内容が決定。

「先ず支援延期ありき」だからチプラス首相は同日「勝利宣言」をした。

ギリシャを勝利に導いたブラックメール（脅迫）

ギリシャはウクライナ同様東西冷戦（ロシアとアメリカ支援NATO）における地政学上最重要拠点あることを利用、終始欧米に圧力を掛けた。

1) ギリシャのコジアス外相・ロシアのラブロフ外相会談（11日）でロシアはギリシャ支援を提案。2) EUのウクライナに関するロシア追加制裁にチプラス首相反発（27日）でロシア寄りを演出。3) ギリシャとウクライナを占領したヒトラー（ナチス）から受けた損害賠償金（22兆円相当）の請求検討をギリシャ外相がドイツ外相に伝達（10日）でEU最大発言力国ドイツに歴史的圧力を掛けた。

「ギリシャが皆様のEUを脱退してロシアの保護下になってもいいんですね」。このギリシャのブラックメール（脅迫）に欧米は全く無力であったのである。

「本来取れないモノをもぎ取って国益に資する」、これが国家の国民に対する責務である。その点北朝鮮もギリシャに劣らぬ政治国家である。

日本の政治家の皆様のご参考になれば幸い至極。

19:46 2015/02/23

第966号（2015年2月18日号）増田俊男

2015年は第三次異次元世界大戦元年

今月中に発売する予定の増田俊男の小冊子「もう始まっている東西冷戦」

(Vol.65) は、今マグマとなって地表に現れようとしている（今まで経験したことのない）異次元東西冷戦の特集である。「下山の哲学」の結果としての「世界陣取り合戦」とその方策。

枯渇する資源とエネルギー争奪戦。経済成長を競った戦後の米ソ冷戦とは異質な戦いが水面下で始まっている。

世界の中央銀行FRB（米連邦準備理事会）による世界経済指導・誘導の時代は2014年10月31日（緩和出口）をもって終わった。

21世紀の世界経済を動かす原動力はマネーから戦争（政治）に代わる。市場競争の原動力であったマネーに代わって命を脅かす戦争が経済と政治を動かす。

今こそ我々は我々を動かす力を知り、戦争が変える世界地図を知らねばならない。

何故ウクライナなのか、何故ギリシャなのか。古代アレキサンダー大王も、ヒトラーも両国支配に専念した。「中・東欧を支配するモノは世界を制す」は今も生きている。

支配者の選択を過てば犠牲者になり、従う支配者が勝てば報われる。ウクライナのように親西欧と親口を繰り返した国は大国に翻弄される。

何を持ち、何を手放すか、冷戦の行方を知れば分かる。じっくり日本の行く末を考える時が来た。

増田俊男の「目からウロコのインターネット・セミナー」大好評配信中！

1ヶ月わずか約¥1,000！ご契約は1年単位になります

現在大好評配信中！「目からウロコのインターネット・セミナー」！

視聴期間はお申込み翌月より12ヶ月となりますのでお申込み月は無料でご視聴頂けます。

1か月の平均配信回数は4～6回になります。

詳しいご案内、お申込みについてはこちら

19:46 2015/02/23

アロエ本舗

「農を以て」自律をめざす町・津南一町民と職員がひらく豊かな農村 単行本 - 2004/8

小林 三喜男 (著), 竹下 登志成 (著) 商品の説明

内容（「MARC」データベースより）

コシヒカリの本場、新潟県津南町は、全職員参加ですべての仕事を見直し、24

年先までの財政展望を描き出した。農業を中心産業と位置付け、自律に向けて歩み出した行政計画づくりのすべてを紹介する。

著者略歴（「BOOK 著者紹介情報」より）

小林/三喜男

1934(昭和 9)年、津南町生まれ。1958(昭和 33)年、芦ヶ崎農協指導部勤務を経て同 67~71 年、町議会議員を務める。71(昭和 46)年、津南町役場に入職、開発課長、農政課長などを歴任ののち 1990(平成 2)年、町長に当選、現在 4 期目

竹下/登志成

1949(昭和 24)年、千葉市生まれ。1974(昭和 49)年、自治体問題研究所入職、2001(平成 13)年から同事務局長・常務理事(本データはこの書籍が刊行された当時に掲載されていたものです) 登録情報

単行本: 93 ページ出版社: 自治体研究社 (2004/08) 発売日: 2004/08

目次

「農を以て」自律をめざす町=津南(津南町を語る自律を決断する自律できる保障を探る—全職員による全事務事業の見直し町を元気にする)

津南町「自律プラン」に期待する(「三位一体の改革なって町村滅ぶ」?津南町の「自律プラン」(中間報告))

自律の可能性—農業の将来に期待する津南町「自律プラン」が示す可能性)

14:23 2015/02/22

<http://www.town.tsunan.niigata.jp/>

当町のホームページにおいていただきありがとうございます。

津南町は新潟県の最南端に位置し、東、北は十日町市、西は長野県栄村、南は湯沢町に接しております。

本町一帯は、河岸段丘を利用して先史時代より人々が生活を営み文化を築いてきたことが同われ、町のあちこちに縄文時代の遺跡が見受けられます。主な産業は農業です。魚沼産コシヒカリの産地であるとともに雪下人参、アスパラガス、スイートコーンなどの高原野菜やユリなどの切り花の産地でもあります。

さて、津南町のホームページは 8 年ぶりにリニューアルされました。

今回のホームページの更改にあたっては、ホームページにいらっしゃってくださる皆さまが、なによりも見やすい、そして使いやすいホームページとなるよう細部に配慮いたしました。また、自然豊かな津南町の持つ四季折々の原風景、大地の恵み、薫る風、そして人々を育む風土を感じていただけるようデザイン

をしました。

これからもたくさんの皆さまから利用いただけるために、より魅力あるコンテンツの作成や、より使いやすいデザインの向上に力を入れて行きます。これからも津南町ホームページをよろしく願いいたします。津南町長 上村 憲司

総務課

総務班

住所：〒949-8292 新潟県中魚沼郡津南町大字下船渡戊 585 番地

電話：025-765-3112

Fax：025-765-4625

お問い合わせはこちらから

14:24 2015/02/22

「農を以て」自律を目指す町・津南・竹下登志成